

自立と共生！

たくましい日本！

No. 220号

民主党 中川正春の

永田町かわら版

2004年8月2日

〒100-8981 千代田区永田町2-2-1 衆議院第一議員会館 428号

TEL 03-3508-7128

FAX 03-3508-3428

<http://www.MASAHARU.GR.JP>E-mail g03063@shugiin.go.jp

○逃げてはダメ。与党は選挙の結果に謙虚さを持って議論を

国会の会期は、実質5日間となってしまいました。私たちが主張した「一ヶ月間の審議が必要だ。」という話は、全く無視されました。今回も無理やりの議論回避、自民党は選挙のほとぼりが冷めるまでだんまりを決め込む魂胆です。

前の国会で成立してしまっ、この10月から保険料が上がることになっている「年金改革法」に対して、それを廃止する法案を上程しました。私もこの廃止法案の提出者の一人です。イラクの問題も含めて、一日二日の委員会審議にしかならないことは、本当に残念。日歯問題、とりわけ橋本派への一億円献金。NHKの組織的横領体質。警察内部の不祥事。金融庁、竹中大臣とUFJ問題。BSE問題でのブッシュとの密約疑惑等々。あちこちで火がついています。これからも、小泉政権がこのような逃げの一手を続けるのであれば、政権は一年も持たないでしょう。

私は、この辺で国の基本を論議する体制を二大政党制がハッキリしてきた国会につくるべきだと思っています。憲法、財政破綻、教育、エネルギー戦略、技術革新などと同時に、年金や医療などの社会保障体制の土台作りや少子化に対する根本政策などは、もちろんのことです。日本の曲がり角と、その向こうを早く見極める総合戦略をそれぞれの党が指し示すこと。それを実現する政党を、国民が選挙で選択できる状況を早くつくり出さないといけない、とつくづく思います。こうした議論をする土俵をつくるのは、国会では多数を握る政権与党、自民党です。この際、国民の声に目覚めて、オープンな議論を進める土俵の設定をしたらどうか、と私たちは言い続ける必要があります。

○三位一体で本当にねらわれて

年金、通商政策など、各省庁にわたる懸案を、人事をたすきがけにしながら縦割りの排除をして解決しようとする試みの一環だと言います。吉田さんの場合は、地方分権(三位一体改革)の議論です。

「小泉総理は、三位一体の税財源移譲だと、聞こえのいいスローガンをかかげているが、去年から今年にかけて実行された予算の中味は、3兆円以上にのぼる補助金と交付金の実質カット。財務省の本音は、国の膨大な借金を返済するための財源(基幹税)は移譲しない。地方への補助金カットは、住民税や企業への外形標準課税で地方が増税をすることだ。国民に増税をうったえるのは国ではなく地方自治体がいい。」こんな財務省の責任逃れに対して、地方の味方の吉田さんにはしっかり戦って欲しい、と言いました。私は、これまで無責任な借金の積み上げをしたあげく、そのつけを地方への責任転嫁で逃げようとしている財務省の姿がゆるせないのです。

○大丈夫。憲法もまとまります

岡田代表がアメリカで講演した自衛隊の武力行使が、報道で取り上げられています。

民主党の憲法調査会、安全保障部会が、参議院選挙の前に発表した中間報告の内容に沿った話です。この際、アメリカに対してのハッキリとしたメッセージになってよかったですと思います。「国連が安保理などの決議で、平和構築や国家建設に関与していく時には、国連軍など武力を伴う時も、積極的に自衛隊の関与を可能にすることを憲法にも明記していこう。しかし、自衛権に関しては、イギリスのようにはならない。アメリカとの同盟でアメリカや中東の果てまで集団的自衛権の名のもとに戦うことはしない。現在の憲法9条の意志を尊重して、専守防衛を貫くことが正しいと考える。」小沢さんは「憲法を変えるには時間がかかる。今のままで、国際貢献ができるようにしろ。国連待

いるモノ

ついこの間まで三重県の副知事をしていた吉田哲さんが、久し振りに私の事務所に顔を出しました。元自治省の出身でありながら、今度は、財務省の大臣官房審議官というポストだと言います。

機部隊とすれば可能ではないか。」と言います。このことも含めて、党内では、来年に結論を出すために、さらに議論を盛上げていきます。「中川さん、本当に大丈夫？」こんな声が聞こえてきそうです。「大丈夫。任せて下さい……。」